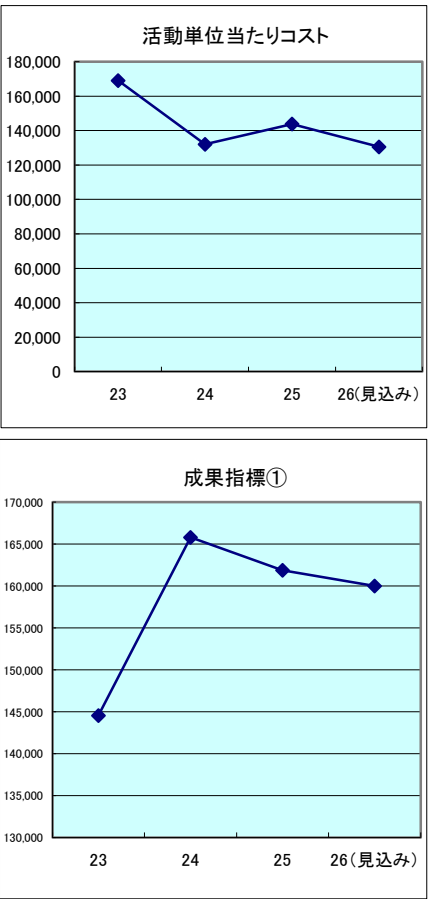


事務事業名			市民体育施設（総合スポーツセンター以外）管理運営事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち			款	10	教育費	
	施策(節)	4	市民スポーツ・レクリエーション			項	6	保健体育費	
	施策の方向	(3)	施設の有効活用と効率的な管理運営			目	3	体育施設管理運営費	
	事業	11				体育施設管理運営			
関連する計画等					作成部署	教育委員会事務局生涯学習室スポーツ振興課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 4411			
事業の概要(目的・内容)			市民体育館・市民プール・グレイプヒルスポーツ公園・石川スポーツ公園・陵南の森運動広場・テニスコート（駒ヶ谷・市民体育館屋外・羽曳が丘西北公園）の有効活用と効率的な管理運営を行い市民の競技スポーツ・生涯スポーツ・生涯学習の場として提供する。一部施設を除き平成18年度より指定管理者制度を導入し、管理運営等の業務について指定管理者が行っている。						
根拠法令等			スポーツ基本法・各羽曳野市施設条例・規則						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）						
事業開始時からの状況変化			経年劣化に伴う施設の改修。（特に市民体育館は耐震工事が必要）						
実施手法			☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☒ 市外郭団体委託 名称(羽曳野市施設管理公社)				委託内容		各施設の業務委託
			☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込み)
事業費【1】		(千円) 43,853	36,093	37,018	37,920
人件費【2】		(千円) 16,824	11,298	14,610	8,924
職員数	正規職員	1.17 人	0.42 人	0.90 人	0.95 人
	再任用職員	4.00 人	4.00 人	4.00 人	0.95 人
	嘱託職員	人	人	人	0.15 人
	臨時職員	人	人	人	0.00 人
超過勤務(参考)		(時間) 時間	時間	時間	時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		(千円) 60,677	47,391	51,628	46,844
財源内訳	国庫支出金	(千円)			
	府支出金	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他（使用料・手数料等）	(千円) 1,834	1,724	1,899	1,800
一般財源【B】		(千円) 58,843	45,667	49,729	45,044
活動指標【C】		23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
① 開館・開場・開園日数		単位 日	359	359	359
②					
活動単位当たりコスト 〔A〕÷〔C〕①		169,017 円	132,008 円	143,811 円	130,483 円
活動単位当たり一般財源額 〔B〕÷〔C〕①		163,908 円	127,206 円	138,521 円	125,469 円
市民1人当たりコスト 〔A〕÷人口		514 円	405 円	443 円	406 円
一般財源【B】の推移（前年度比）			▲ 22.4 %	8.9 %	▲ 9.4 %
※前年度比5%以上変動している要因（該当する場合のみ）		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☒ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
※該当項目すべてに✓		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
		☐ 5. その他()			



成果指標 （事業の達成度 を測る指標）	指標名		単位	平成23年度		平成24年度	平成25年度		平成26年度
	①	施設全体の利用者数 （式又は説明）	人	目標	150,000	150,000	160,000	達成率（%）	160,000
				実績	144,543	165,800	161,879	101.2%	
	②			目標				達成率（%）	
				実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○				○	○		○	

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	市民の競技スポーツ、生涯スポーツ、生涯学習の場として無くてはならない施設である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	指定管理者とともに、施設の効率的な運営方法を検討し、事業費削減に取り組む必要があるが、施設の老朽化や修繕箇所が多見られる為、施設を運営するには多くの修繕費がも込まれる。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	事業の実施に対し、関係団体や市民を始めとする利用者とより一層協力し、大会運営を行う必要がある。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	目標値は達成しているが、今後、さらに利用者数を増やしたい。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	今後、利用者数の向上に向けて関係団体との連携を図る。

担当 部局 評価	総合評価			
	☒ 継続	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 廃止・休止
	(概ね現行どおり継続して実施)	(実施方法の改善を検討する)	(事業規模の縮小を検討する)	(廃止・休止を検討する)
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)			
	今後も引き続き各施設の利用者数を増やすために、関係団体等と連携を図るとともに、改善できる ところは改善を行っていく。			
行 革 本 部 評 価	総合評価		評価理由・意見	
	☐ 継 続 ☐ 改 善	☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止		